

## 第3節 エコビジネスの振興

### 【現状と課題】

環境省の調査によれば、我が国の環境産業の市場規模は、平成12年の41兆円から平成21年には72兆円に達しています。また、平成22年6月に策定された政府の「新成長戦略」では、我が国の強みを生かす成長分野として「環境・エネルギー分野」を掲げ、平成32年までに50兆円超の環境関連新規市場の創出を目標としています。

本県には、臨海部を中心に鉄鋼、化学などの基礎素材型産業や、自動車を中心とする裾野の広い加工組立型産業の集積があり、これらが有する技術を生かしたエコビジネス育成のポテンシャルは高いと考えられます。こうした本県の特性を踏まえ、実用的な技術開発や施設整備、販路開拓に対する支援等により、エコビジネスの育成・集積に向けた取組の推進が求められています。

### 【環境の状態等を測る指標】

指標項目（内容）	単位	基準年度値 (H21)	現状値 (H22)	目標値	目標 年度
技術開発補助金採択件数	件	29	15	100※	H27
リサイクル製品登録数(累計)[再掲]		471	469	前年比10%増	設定なし

※H23年度～H27年度までの累積件数

## 1 環境・エネルギー関連産業の育成

### 【取組状況】

#### (1) 地域資源・特性に応じた環境・エネルギー関連産業への支援

##### ア 新たな産業クラスター形成促進事業 [次世代産業課]【新規】

次代の本県経済を担う新たな産業を育成するため、環境関連分野（環境浄化分野）において、新たな産業クラスター形成に取り組みます。

【平成23年度内容】環境浄化分野における県内企業の保有技術、応用展開の可能性、市場動向等の調査を実施。

##### イ LED関連産業創出支援事業 [次世代産業課]

LED開発支援体制を充実するとともに、産学官の連携体制を構築し、LED関連産業の総合的な支援を行います。

【平成22年度実績・平成23年度内容】東部工業技術センターにおけるLED等計測・評価機器を中心とした開発支援体制の整備・拡充や、LED技術アドバイザーの配置、県・試験研究機関、大学、関連企業等で構成する研究会の設置・運営。

**ウ 環境対応車社会適合性研究事業** [次世代産業課]【新規】

環境対応車を巡る社会環境の変化を踏まえ、自動車サプライヤーへの支援を効果的に実施するため、国内外の自動車に関連する最新動向を包括的に調査・分析します。

【平成 23 年度内容】国内外の環境対応車に関連する情報の収集・調査・分析の実施。

**エ 研究開発テーマ等調査事業** [次世代産業課]

ものづくり分野の低炭素化に資する研究開発資源を結集し、研究開発から産業利用までを効果的・一体的に推進します。

【平成 22 年度実績】「広島県低炭素技術開発推進協議会」の設置・運営、低炭素技術の研究開発や企業とのマッチングを行うコーディネータの配置、広島県科学技術振興基金を活用した探索研究の実施。

【平成 23 年度内容】「広島県低炭素技術開発推進協議会」の運営、低炭素技術の研究等を推進するリサーチャーの配置、広島県科学技術振興基金を活用した研究開発の実施。

**オ 木質等バイオマス事業化推進事業** [次世代産業課]

木質等バイオマスの利活用技術の普及促進、関連産業の創出に取り組みます。

【平成 22 年度実績・平成 23 年度内容】事業化に向けた有望な分野の選定及び部会の設置、事業化に向けた取組を支援。

**カ 共同研究事業の支援** [次世代産業課]

ひろしま産業創生補助金などを活用し、環境関連の共同研究に対し、助成を行いました。

【平成 22 年度実績】ひろしま産業創生補助金では環境関連分野の研究開発を支援。（平成 22 年度：1 テーマに対し助成。事業終了。）カーエレクトロニクス開発促進補助金では、電動系車両の核となる技術の研究開発を支援。（実車試作終了）

※ 関連事業：リサイクル製品使用促進事業（P20）、産業廃棄物抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業（P21）、産業廃棄物抑制・リサイクル施設整備費助成事業（P21）、循環型社会形成推進機能強化事業（P22）、びんごエコタウン推進事業（P23）

**（2）企業等有する環境技術等の海外展開**

**ア 中国四川省との環境保護合作事業** [環境政策課]

県が友好提携を結んでいる四川省と平成 3 年度に交わした「環境保護合作事業」に関する覚書に基づき、研修等を実施します。

【平成 22 年度実績】研修員 3 名を受入れ、3 か月間の研修を実施。また、技術協力員 1 名を四川省へ派遣し、現地での技術協力を実施。

【平成 23 年度内容】研修員 3 名を受入れ、1 か月程度の研修を実施。また、四川省での環境関連分野に係る商談会の実施などにより、現地での技術協力を実施。

イ JICA研修員の受入 [環境政策課]

開発途上国等での環境問題に貢献するため、企業、大学等による講義・実地見学等集団研修を実施しました。

【平成22年度実績】「廃棄物管理総合技術コース」：参加者7名（ボスニア・ヘルツェゴビナ，ドミニカ共和国，フィジー，インド，ミクロネシア）（事業終了）

## 2 リサイクル産業の集積・育成（再掲）

「第2章 広島の更なる3Rを進める「循環型社会の実現」」－「第1節 廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進」－「1 循環型社会の実現」－「(3) リサイクル産業の集積・育成」(P23-24)